

平成27年度 決算状況				人口増減率	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	II-1
				27.11	380人	28.1.1	8,960人	8,847人	区分	22年国調	17年国調	08	5421		
				積度	km <sup>2</sup>	27.1.1	9,127人	8,994人	第1次	237	282	茨城県	五霞町	地方交付税種地	2-4
歳入の状況 (単位:千円・%)						増減率	-1.8%	-1.6%	第2次	5.3	5.6				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比											
地方交付税	2,177,021	45.9	2,177,021	75.7	市町村税の状況 (単位:千円・%)										
地方譲与税	57,785	1.2	57,785	2.0	区分										
地利子割交付金	1,564	0.0	1,564	0.1	収入済額										
配当割交付金	5,877	0.1	5,877	0.2	構成比										
株式等譲渡所得割交付金	5,703	0.1	5,703	0.2	超過課税分										
地方消費税交付金	210,637	4.4	210,637	7.3	旧新産×										
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	旧工開特×										
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	旧産炭×										
自動車取得税交付金	10,623	0.2	10,623	0.4	山振疎×										
軽油引取税交付金	-	-	-	-	過首近畿×										
地方特例交付金	2,877	0.1	2,877	0.1	中○										
地方交付税	495,552	10.4	391,495	13.6	財政健全化等○										
内普通交付税	391,495	8.3	391,495	13.6	財源超過×										
内特別交付税	104,057	2.2	-	-	一般職										
内課税	-	-	-	-	うち一般消防職員										
(一般財源計)	2,967,639	62.6	2,863,582	99.6	うちうち技能労務職員										
交通安全対策特別交付金	774	0.0	774	0.0	教育時職員										
分担金・負担金	53,317	1.1	-	-	等計										
使用料	5,745	0.1	4,763	0.2	ラ										
手数料	5,763	0.1	-	-	一部事務組合加入の状況										
国庫支出金	396,175	8.4	-	-	特別職等										
国有提供交付金	-	-	-	-	定数										
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	適用開始年月日										
都道府県支出金	328,252	6.9	-	-	一人当たり平均給料										
財産収入	3,855	0.1	566	0.0	(報酬)月額										
寄附入金	2,282	0.0	-	-											
繰入金	52,346	1.1	-	-											
繰越金	396,998	8.4	-	-											
諸収入	56,681	1.2	5,822	0.2											
地方債	473,000	10.0	-	-											
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-											
うち臨時財政対策債	207,800	4.4	-	-											
歳入合計	4,742,827	100.0	2,875,507	100.0											
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区分		平成27年度(千円)		平成26年度(千円)			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	1,867,629	1,771,169		
人件費	781,319	18.9	766,409	766,247	24.9	議会費	88,912	2.1	普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	2,258,466	2,176,088		
うち職員給料	471,100	11.4	461,134	-	-	総務費	592,563	14.3	-	88,912	標準税収入額等	2,413,760	2,304,184		
扶助費	543,978	13.1	174,363	173,453	5.6	民生費	1,056,679	25.5	412	542,070	標準財政規模	3,013,109	2,957,835		
公債	332,435	8.0	332,435	332,435	10.8	衛生費	400,171	9.7	-	627,549	財政力指数	0.81	0.79		
元利償還金	296,342	7.2	296,342	296,342	9.6	労働費	90	0.0	-	394,244	実質収支比率(%)	15.2	12.6		
一時借入金	36,093	0.9	36,093	36,093	1.2	農林水産業費	434,537	10.5	223,288	90	公債費負担比率(%)	9.1	11.9		
(義務的経費計)	1,657,732	40.0	1,273,207	1,272,135	41.3	商工費	6,401	0.2	-	226,587	判断実質赤字比率(%)	-	-		
物件費	558,794	13.5	472,243	427,242	13.9	土木費	487,503	11.8	146,443	5,271	健全連続実質赤字比率(%)	-	-		
維持補修費	32,842	0.8	32,704	30,906	1.0	消防費	220,666	5.3	49	304,762	比率実質公債費比率(%)	11.6	13.9		
補助費等	686,446	16.6	622,071	535,183	17.4	教育費	517,784	12.5	213,644	49	将来負担比率(%)	27.7	34.1		
うち一部事務組合負担金	352,816	8.5	352,816	342,207	11.1	災害復旧費	-	-	-	296,589	積立金減額率	1,224,683	1,223,108		
繰出金	602,827	14.6	553,764	495,767	16.1	公債	332,435	8.0	-	332,435	現在高	83,261	83,178		
積立金	15,169	0.4	3,626	-	-	諸支支出金	2,227	0.1	-	2,227	地方債現在高	1,052,523	1,090,109		
投資・出資金・貸付金	2,322	0.1	894	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	物件等購入	3,727,538	3,550,880		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	4,139,968	100.0	583,836	3,039,415	債務負担行為額(支出不足額)	-	-		
投資的経費	583,836	14.1	80,906	80,906	2.6	繰合計	704,112	17.0	18,877	18,877	保証・補償	308,855	428,739		
うち人件費	2,206	0.1	2,206	2,206	6.6	下水	291,668	7.0	-13,573	-13,573	その他の	-	-		
内うち補助	325,077	7.9	25,831	25,831	0.8	上水	101,285	2.4	1,531	1,531	取益事業収入	-	-		
うち単独	257,529	6.2	54,945	54,945	1.5	工業用水	-	-	2,897	2,897	土地開発基金現在高	128,958	128,793		
内課税	-	-	-	-	-	等交通	-	-	112	112	合計	99.4	97.6		
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	国民健康保	100,230	2.4	77	77	市町村民	99.1	96.7		
失業対策事業費	-	-	-	-	-	険の他	210,929	5.1	249	249	計	99.5	98.0		
歳出合計	4,139,968	100.0	3,039,415	3,039,415	71.8	出のそ	-	-	-	-	率年	98.8	96.2		
						の他					(%)	99.4	97.5		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)